

## ユニバーサルデザインの地域への浸透方策に関する研究 その2

### Implementing universal design in the localities (Part 2)

#### 古瀬 敏

デザイン学部空間造形学科

Satoshi KOSE

Department of Space and Architecture, Faculty of Design

#### 根本敏行

文化政策学部文化政策学科

Toshiyuki NEMOTO

Department of Regional Cultural Policy and Management, Faculty of Cultural Policy and Management

#### 三好 泉

デザイン学部生産造形学科

Izumi MIYOSHI

Department of Industrial Design, Faculty of Design

#### 坂本鐵司

前・デザイン学部生産造形学科

Tetsuji SAKAMOTO

formerly with Department of Industrial Design, Faculty of Design

静岡県がユニバーサルデザインを行政施策の中心の一つとすることを決めてから10年が経過し、浜松市もそれにならうように動き出しているが、さまざまな努力にもかかわらず、なかなかそれが市民や民間レベルでの実態として地域に根付くまでには至っていない。本研究はそれを推進するための方策を検討するものとして位置づけ、現状評価と将来に向けての方針検討を行った。とくに2010年は国際会議が浜松で開催されたことから、その機会を捉えて現時点までの進展の検証も行った。

Ten years have passed since Shizuoka Prefecture decided to adopt universal design as a key concept of the local community policy. Hamamatsu City also employed the concept as its policy. However, the progress seems slower than hoped. Present research aimed to grasp the current status, and tried to find proposals for actual implementation of the concept. In 2010, International Conference for Universal design in Hamamatsu was held. To coincide with the occasion, an examination of recent progresses and future perspectives were examined as well.

#### はじめに

静岡県がユニバーサルデザインを重点事項としてから10年以上経過した。浜松市もすぐそれに続いてユニバーサルデザインを取り入れており、静岡県と浜松市は自治体が自ら行えるさまざまな施策（街路や公的建築物整備）については率先して予算を投入するなどして、ずいぶん整備が進んでいる。

たとえば、浜松駅から静岡文化芸術大学があるブロックまでの再開発に当たっては、広々とした歩道の整備も含めてユニバーサルデザインの原則を踏まえる形で施策がなされているし、建築物もよく考えられていて誰もが使いやすい水準になっている。

しかし、ユニバーサルデザインがほんとうに浸透するためには、そういった役所が行うことだけでなく民間における活動にまで理念と実践が波及しなければ意味がない。本学ではこの点を意識しての研究をしばらく続けてきているが、その一環としてできるだけ国際シンポジウム開催などの形でユニバーサルデザインの推進を支援しようとしてきた。

#### 国際会議の開催支援—とくに論文審査

ある意味でそのような作業の総括の一環として、2010年10月から11月にかけてアクトシティ浜松で「国際ユニバーサルデザイン会議」が開催されたが、本研究関係者

はさまざまな形でそれに参加し貢献した。

とくに国際会議において主要な位置を占める論文発表に関しては、2002年と2006年に引き続いて、古瀬敏が論文審査委員長の役割を引き受け、多くの論文の審査と発表プログラムの構成に携わった。各国における経済情勢がかならずしも発表のための参加費を獲得しにくい状況ではあったが、当初の締め切り1月31日を2月15日に延長しての梗概募集に対しては330論文のエントリーがあり、この時点では一部の「ほぼ無関係」と判断される論文を除いて本論文の提出を要請した。本論文提出は5月末日の予定であったが、6月7日までに延長、その後査読という手順を踏んだ。本論文査読は一応締め切り7月15日としたが、こちらはなかなか進まないところがあって、いささか苦労した。最終的には修正された本論文の締め切りを8月末としたのだが、それに遅れた論文もあったりしたものの、何とかCD-ROMに収録するには間に合った。ただし、標準書式、ページ数制限などを遵守していない論文が若干発生したのが見逃されたのは、公平性から見るとあまり望ましくなかった（この点については、修正を加えての最終版CD-ROM作成時にチェックしている）。

最終的に口頭発表を許された論文は160編で、一部口頭発表よりはポスター発表が好都合としてポスターに回ったものがある。それ以外に、興味を持つ参加者が少ないだろうと判断された、ユニバーサルデザインというよりはバリアフリー（障害者のための議論）の論文などがポスターに回され、全部で54編がポスターとなった。なお、今回

の会議では従前同様に市民による活動の報告なども幅広く受け入れ、厳密な学術論文の会議という形は取っていないが、そういった報告の多くにおいては過去の他者の経験を踏まえておらず、無から突然有が生じたように書かれ、参考にした事例への言及がほとんどなかった。こういうムダな作業を繰り返す、という状況とはできる限り早く手を切りたいものである。

残念だったのは、それなりに準備の期間があったのにも関わらず、発表の際のパワーポイントも日本語だけ、というものが散見されたことである。各セッションに同時通訳が手配されたので、日本語での発表講演も、日本語を解しない参加者にも一定程度の理解はなされたと思うのだが、主要な情報を日本語のみのパワーポイントで提示し、それに言及する形で発表されたのでは理解が困難である。これは事務局からの最終案内に際して、パワーポイントは英語で用意すること、という念押しが抜け落ちたことが最大の原因ではあるが、国際会議における海外からの参加者への配慮不足と指摘するしかないだろう（もちろん外国語は英語だけではないが、こうしたさまざまな国からの参加者がいる場では、どうしても英語が「リンガ・フランカ」にならざるを得ない）。

さて、当初予定していた国際シンポジウムは、会議期間中での設定が難しく、また筆者（古瀬敏）が参加せざるを得ないISOの会合がちょうど国際会議の終わりのほうとぶつかってしまったこともあり、断念せざるを得なかった。これについては、2011年度に再度企画しているところである。

## 現時点でのUDの動きの評価について

ここでは、静岡県と浜松市におけるユニバーサルデザイン施策がほぼ10年を経過したのを機会に、それを取り巻く現状と今後の課題について、国際会議の成果も振り返りながら少し考えてみたい。なお、この考察は著者のうち古瀬敏個人の見解であり、他の連名者の意見と一致しているとは限らないことをお断りする。

まず大きな社会情勢の流れとして、人口高齢化の予測が悲観側に大きく外れたことを確認しなければならない。1986年に出された日本の人口将来推計は、2030年前後には25%程度が65歳以上の高齢者で占められ、それがピークになると告げたが、実際にはほぼ5年ごとの推計で毎回ピークの値が上昇し、現時点では2055年には人口のほぼ40%が65歳以上になることが確実視されている。25%の線を越えるのは2013年になるようだ（これも2015年から少しずつ繰り上がってきた）。こうして、ユニバーサルデザインの必要性は、静岡県や浜松市が取り組み始めたころと比べて格段に重要性を増している。

一方で経済情勢は、失われた10年と称された時期を過ぎてはかばかしくなかったところ、2007年のリーマンショック、そして2011年のギリシャを始めとするEU各国での危機など、対岸の火事にとどまらずわが国の主たる産業にも大きな影響を及ぼしている。これによって縮む経済が現実のものとなってしまったが、その深刻さは上述した少子高齢化によって倍増しているといえよう。このことはユニバーサルデザインの浸透に悪影響を及ぼしていると

考えられる。

さらに、2011年3月11日に起こった東日本大震災は、将来は大地震と津波に襲われる危険性に関して、浜松も例外ではないのではないか、との切迫した危機感を抱かせるに十分だった。すでに数十年にわたって東海大地震の可能性を指摘され続けてきた静岡県であるが、3月11日まで津波による死者はごく少数と試算されてきた。しかしもし東日本大震災に匹敵するような高さ10mの津波が押し寄せたら、沿岸から数kmの範囲が冠水するという試算が示されている。津波は来るまである程度の時間があるから避難すれば間に合うと楽観する向きもあるが、歴史的に何度も津波を経験してきた三陸沿岸ですら間に合わなかった場所もあることを考えると、対策が十分とは言いがたい。少なくともこれまでは建築物の耐震化については、期待するより遅いにしても日本の他の地方よりは耐震補強や建て替えが進んでいたのだが、津波を含めての対応という意味では早急な見直しが必要であろう（筆者は昨年11月に静岡県地震防災センターでの「防災コンソーシアム土曜セミナー」で講演しているが、地震での建築物、とくに自宅の倒壊を防止するための自助を確実に、と話したものの、津波被害については十分な情報が手元になかったため、ことによると、という以上は言及できなかった）。

さて、以上のような状況を踏まえての今後のありようである。浜松市は合併を経て2007年に政令指定都市となったが、ご多分に漏れず税収は伸びず、しかし税金で支えるべき固定経費は比較的健全であるとはいえ巨額である。これは新しく浜松市に加わった旧自治体において、いわゆる「箱物」がかなりの数あることも影響していると筆者は考えている。それを意識してであろうか、浜松市では駅前にあったビル「フォルテ」を、効率的でないと取り壊して敷地を隣接する遠鉄百貨店に売却した。また市役所の少し北にあった体育館も老朽化を理由に取り壊したが、これは他により新しい体育館があることから可能になった。ある意味ではこれらは行政の役割の見直しの一環であろうが、そろそろ経常経費も含めて、税金の使い方に関しての優先順位付けが必須になりつつあるのではなからうか（根本、2011）。ただし、この議論には、納税者である市民の参加がなければならない。これがほんとうの市民協働であり、知恵を出すだけでなく行動も求められる段階に来つつある。何でも言えば打ち出の小槌から出てくる時代ではないということだ。

さてユニバーサルデザインはその視点からはどのように考えるべきだろうか。最初に断っておかねばならないが、ユニバーサルデザインそのものは目的ではない。それはあくまでよりよい生活を達成するための手法である。つまり、学び、働き、楽しむ、そのための前提である。住まいを出て外出し、移動を経て目的地で何かをする、ユニバーサルデザインはこの過程すべてに関与しており、それらが不都合なく行えるかどうかの判断指標といえる。

住まいでは、朝起きることから寝るところまで、すべてにわたって関係するから、住宅そのものの使い勝手からそこに転がっているさまざまな製品が評価されることになる。住宅の高齢対応は長寿社会対応住宅設計指針から始まって、高齢者住宅指針、そしてその住宅性能評価制度への組み入れというかたちで、誰もが高齢期に至っても住みやす

い住宅、という視点はそれなりの合意を得ているが、設計者や建設側にも対応ができやすい新築はともかくとして、既存住宅のユニバーサルデザイン化ははかばかしくない。2015年時点では全住宅の4割に一定程度の高齢対応デザイン（段差解消、手すり設置、開口部の幅員確保）が組み込まれているようにしたい、半分は新築で、残り半分は既存改修で、というのが国土交通省の思惑だったが、残念ながらその目標には到達しそうにない。かつての住宅金融公庫融資は政策的に誘導する手段としてかなり効果のあるものだったが、公庫の独立行政法人化に合わせて役割が大きく変えられたために以前のような力はない。現在の浜松市の住宅に対する施策は、耐震補強の補助金があるが、高齢対応改修は相談までにとどまっており、効果的な事前割り込みはできていない。それがコストパフォーマンスから見ても妥当かどうか、検討すべき余地はあるのではないかと？

一歩外に出れば、道、交通機関、そして目的地、あらゆるものが評価対象である。別の言い方をすると「ゆりかごから墓場まで」、すべての行為に関わる。これに関しては、バリアフリー新法により、新設は義務、既存は努力義務となるところが出てきているが、それを効果的に進めるための「アメとムチ」が欠けていると思われる。ハートビル法が2002年に改正されて、確認申請時に同時にチェックされることになったが、その際に自治体に権限を与えた規制の上乗せが浜松市では導入されていない。これについては、地方自治法に基づく上乗せと、ハートビル法（現在のバリアフリー法）とを組み合わせるようになると、より高い水準を目指すかあるいはそれが無理な場合にはソフト的な対応でサービス水準を上げるか、いずれかを取ることを事実上強く要請することができるのだが、筆者が知る限りではそういった前向きな介入は考えられていないように見

受けられる。

## おわりに

多数の人が利用する建築物にあっては、出発点は一般解でなければならない。一般解で不都合をできる限りなくするのが基本で、それでダメなときに支援技術や人的対応などの特殊解が登場する。この点をもっと強く意識すべきときに来ていると筆者は考える。こうした発想は、社会が「インクルーシブ」（排除されないこと）であるための必須要件であり、一般解であるユニバーサルデザインをもっと前面に打ち出し、さまざまな取り組みと組み合わせられればよりよい暮らしを支えるものとなるだろう。

## 注記：

本報告は、2010年度に配分を受けた文化・芸術研究センター長特別研究に対するものである。

## 参考文献

- 古瀬敏、阿蘇裕矢、根本敏行（2008）ユニバーサルデザインの地域での実践に向けて、静岡文化芸術大学研究紀要第8巻、pp. 127-130  
 古瀬敏、根本敏行（2009）ユニバーサルデザインの地域での実践に向けて（その2）、静岡文化芸術大学研究紀要第9巻、pp. 125-127  
 古瀬敏、根本敏行（2010）ユニバーサルデザインの地域での実践に向けて（その3）、静岡文化芸術大学研究紀要第10巻、pp. 161-164  
 古瀬敏、根本敏行（2011）ユニバーサルデザインの地域への浸透方策に関する研究 その1、静岡文化芸術大学研究紀要第11巻、pp. 161-163  
 根本祐二（2011）朽ちるインフラ、日本経済新聞出版社